創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究員と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> 登録解除はこちら
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> こちらからご覧ください

創発戦略センター
所長
井熊.均

IKUMA Message

規制緩和を追い風にイノベーションを

２０１５年度が始まり、日本経済は順調なスタートを切ったように見えます。株価は２万円を超え、賃金上昇もあり、経済的に一層の高揚感が出てくる可能性もあります。懸念されていたアベノミクスの第三の矢も成果を上げ始めています。農業分野では従来の政権が成し得なかったJA改革が実現される運びにあります。自分が関わっているエネルギー分野でも、改革の肝とされてきた発送電分離の方向性が明確に定められました。２年前に書いた本では、電力小売りの全面自由化は実現するものの発送電分離については予定調和に終わる可能性もある、と指摘していました。現政権が農業、電力という岩盤中の岩盤に深い杭を打ち込んだことは間違いありません。

メディアなどではまだまだ第三者の矢が足りないという指摘が多いようですが、岩盤規制に一穴が開けられた半面、民間側の姿勢が問われている面もあります。エネルギー分野では、固定価格買取制度により再生可能エネルギーの事業に予想をはるかに上回る企業が参入し、メガソーラーバブルが起こりました。国際レベルに比べて格段に高い買取単価が設定されたことが理由です。また、電力小売り全面自由化が目前に迫り、PPS（特定規模電気事業者）の申請が６００を超えています。

規制緩和される市場に多くの企業が関心を持つのは望ましいことです。問題は、規制緩和を追い風にイノベーションを起こそうという企業より、官が定めた割高な単価が参入理由になるなど、官製市場依存の企業が多いように見えることです。

経済で政策にできることは限られます。２０１５年度の早い時期に、今こそ民間のイノベーションの力が求められている、という意識が浸透することを期待します。

週末に会津若松の鶴ヶ城に行ってきました。
花見には少し遅かったですが、晴天を背にそびえる
鶴ヶ城は大変綺麗でした。

創発eyes

創発戦略センター
コンサルタント
七澤.安希子

バンコク郊外に見る発展の兆し

バンコク郊外では今後開発が急速に進む可能性がある。その背景には、人の流れ、企業の動き、政府の政策方針がある。

現在のバンコク市内の交通網を支えているのは、近年整備されたバンコクスカイトレイン（BTS）と地下鉄だ。東京の山手線並みの混雑具合を見せているものの、これまで主流だった自家用車やバイクに比べ時間が正確で料金も安い公共交通に高い人気が集まっている。

そのうちBTSについては、2030年の延伸計画が先日発表された。その計画では、バンコク市内からバンコク郊外のスワナプーミ空港、さらには複数の大型工業団地が立地するタイ東部までをBTSが結び付ける予定とされており、このうちバンコク市内から郊外のサムットプラカーン県までの区間については、2017年に先行して開通されるという。

この延伸計画によって、人々の流動に変化が見られ始めるようになった。地場系商業施設のRobinsonが、既に建設が完了しているサムットプラカーン県内の新駅の周辺に新たに出店したことは、その象徴の一つと言える。これまでバンコク中心部や日本人街で知られるシラチャ郡などの従来からの繁華街を中心に展開してきたRobinsonが、今のところ商業施設などがほとんど存在しないサムットプラカーン県に新たに出店したことは、現地ではバンコクが今後発展する方向性を示すものとして捉えられている。また、タイの大手住宅ディベロッパーが新駅近くで大型コンドミニアムの建設に乗り出しており、こうした都市機能の整備が、都市交通の拡張に追随する形で活発化していくことにも注目したい。

バンコク市内に加えて、バンコク郊外やタイ東部の地方部では、古くから大型工業団地が建設され、これまでに1200社近くの日本企業が進出している。これは、タイ全体の進出企業数の約9割を占める。2013年以降の地方部の最低賃金の上昇や、2015年1月にはタイ投資委員会による投資優遇策からゾーン制が廃止されたこと等の影響によって、日本企業がタイ東部の地方に立地するメリットは失われつつあり、低コストを理由に地方を選択していた企業が都心部に近い郊外へと回帰していく趨勢にある。バンコク市内においては不動産の需給バランスは依然としてタイトで、賃料や地代は高騰している。この結果、いまだ土地が残るバンコク郊外への進出は、今後も増大していこう。

タイ国政府もバンコク市内以外のエリアを重視し、産業構造の転換および環境汚染の解決を進める意思を示している。例えば、タイの工業省を中心に、工業団地による企業の集積という強みを生かしながら、環境配慮型産業の創出によってエリアの発展を牽引するようなエコインダストリアルタウン開発が検討されている。県を主な推進主体とさせ、約1年間でバンコク郊外を含めた10県以上のエリアまで検討対象を段階的に拡大させる見通しだ。

バンコク市の一極集中を続けてきたタイだが、発展エリアの分散化に向けて転換期にある。来るタイ・プラス１の経済成長、ASEAN経済統合、経済回廊の整備により隣国との間で人やモノの往来が一層拡大するなか、都心中心部から郊外へと経済圏が広がる流れは確実だろう。そうした変化を捉え、そこから生まれるビジネスチャンスをつかみ、拡大させていくことが、目下の自分の役割でもある。

創発戦略センター

北京便り

中国における一帯一路戦略

中国の一帯一路戦略は、構想から本格的な実施フェーズに入ろうとしています。
2015年3月28日、ボアオアジアフォーラムにおいて、国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で、「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同構築を推進する青写真と行動プラン」を公表しました。
これに先駆け、2015年2月には一帯一路建設領導小組が設立されています。張高麗

スペシャリスト

王.テイ

国務院副総理が組長を担当、副組長には、王コ寧中央政策研究室主任、汪洋国務院副総理、楊晶国務院秘書長、楊潔チ中央外事弁公室主任が就任しました。この5名は、習近平政権の中央改革深化小組のコアメンバーであり、中央財政領導小組のメンバーでもあります。建設領導小組の下に国家発展改革委員会の中で弁公室が設けられ、日常活動を行っています。

一帯一路とは「シルクロード経済帯」（一帯）と「21世紀海上シルクロード」（一路）を結び付け省略化したネーミングです。「シルクロード経済帯」とは、2100年前の古代中国から中央アジア、中東、ヨーロッパへつなぐ貿易と文化交流のルートであり、「海上シルクロード」とは、宋時代に存在し、そして600年前の明時代に鄭和が７回の南洋下りで開拓した中国、東南アジア、南アジアを結ぶ交流ルートです。現在、一帯一路の周辺には、60数か国があり、44億人の人口が存在します。この地域は、全世界人口の62%、GDPの29%を占めるといわれています。

2013年9月に習近平国家主席がカザフスタンを訪問する際に、「シルクロード経済帯構築」を提唱し、その翌月の10月インドネシアに訪問した際に、「21世紀海上シルクロード戦略構想」を提案したという経緯があります。この二つの提唱が「一帯一路」構想の原型となるといわれています。それから1年あまり、「一帯一路」構想に関して周辺国の理解と意思相通を図るため、習主席をはじめ多くの中国政府の高官が積極的に外遊し、関係諸国と関係強化を提案してきました。2013年から2014年にかけて習近平や李克強の外遊の回数が約20回といわれているのも、その熱意を物語るものです。2014年11月北京で開催されたAPEC会議の席上、習近平国家主席が一帯一路構想を打ち上げ、アジアインフラ投資銀行の設立を公表するに至ります。

「一帯一路」戦略は、中国にとっては自国の経済の安定と拡大を図る上、重要な戦略であると同時に、中国が新しい世界秩序の構築に自分でイニシアティブをとりルール作りをリードするとの意欲の反映でもあります。

一帯一路戦略は、基礎インフラ建設をきっかけに、経済五通を実現しようとしています。五通とは、政策の交流、施設連携、貿易の交流、資金の融通、民心の相通を実現することを意味しています。重点分野は下記のとおりです。

（1）鉄道、道路、物流連結点

（2）エネルギー分野：発電、ガス石油パイプライン、送電線、石油化学産業、太陽光発電

（3）電子機械、アパレル、建材化工、電力設備及び軌道交通設備

（4）文化協力と観光

（5）生態環境保護協力、砂漠の防止、水資源保護と利用、森および草原保護分野

今後10年間アジアと中近東において基礎インフラ建設の市場規模は毎年8200億ドルにのぼるといい、そこに狙いを定めたのが一帯一路戦略であるともいえます。一方、この戦略を実現するための課題も少なくはありません。

海外情勢からみると、ロシアの権益への配慮、中央アジア諸国の信頼獲得とEUからの協力の確保。周辺各国には、貧困国が多く、経済基盤の弱さや法規制の未成熟さも課題です。テロリストの活動が活発という点も見逃せません。スリランカやトルコで起きた政権交代に伴う建設プロジェクトの停滞するようなリスクをどう防ぐかとの課題もあります。

中国国内から見ると、各省が積極的に構想に参画しようとするものの、差別化の意識が乏しく、地域間や中国系企業間で不要な競争を激化させてしまうという問題があります。今年9月までに各地方政府は各々の実施方案を提出し、その後中央政府で整理しプロジェクト一覧を作る予定となっていますが、その結果が注目されるところです。

インフラの海外輸出を目指す日本にとって、日中企業が競合になることへの懸念も指摘されています。日本は戦後ODAやアジア開発銀行を通じ、海外へのインフラ輸出の経験を積んできました。一方、一帯一路やアジアインフラ投資銀行の設立を追い風に、今後これまで以上に中国企業は積極的に海外事業へ参画することになるでしょう。グローバル化がここまで深まるなか、日中企業が対立関係ではなく、お互いに強みを発揮して日本、中国、そして日中以外の第三国でWin-Winの事業モデルを作るという姿を期待したいと思います。

研究員エッセイ

創発戦略センター
マネジャー
徳村 光太

我が家のちょっとしたイノベーション

私は、家電製品が好きだ。学生時代は、PCやケータイなどのデジタルガジェット好きだったのだが、最近は興味の幅が広がり白物家電にまでアンテナを張るようになった。背景には家電製品のデジタル化があるが、直接のきっかけを作ったのは、iRobot社のロボット掃除機「ルンバ」である。

ルンバを購入したのは今から約2年前。今では我が家の生活に、無くてはならないモノとなっている。我が家でのルンバの活躍場面は主に平日の日中である。私と妻が仕事に出かけている間に、リビングの掃除を済ませてくれている。帰宅して、チリやホコリの落ちていないフローリングを歩くのはなかなか爽快だ。

ルンバの価値は、自動でフローリングのゴミやホコリを掃除することによって、掃除が簡単になることや掃除の時間をが短縮すされることである。特に筆者が価値を感じるのは、掃除時間の短縮によって、自由に使える時間が捻出できることだ。我が家は共働きで、家事は仕事の合間に分担しながら行なっているのだが、フローリングの掃除がタスクリストから外れた分、夫婦の会話や読書などのそれぞれが好きなことをする時間に当てることができるようになった。我が家にとっては、ちょっとしたイノベーションである。

そんなルンバだが、価値を発揮するまでには約1～2カ月の試行錯誤の期間が必要だった。第一に、室内の環境整備である。ルンバを十分に活用するためには、ルンバが室内を極力広い範囲で行き来し、充電スポットに戻ってくるための動線確保が必要となる。具体的には、「家具の配置を変更する」「床に直置きしていたスピーカーを台に載せる」「巻き込みの危険性がある電源ケーブルをまとめる」といったことだ。

第二に、使う人（私や妻）の生活習慣を変えることだ。具体的には、「出かける前に、ローテーブルやダイニングチェアなどのどうしても障害物となってしまう家具を一時避難させる」「稼動可能面積を超えないようにリビングから廊下へのドアを閉める」「棚の上などのホコリを事前に床に落とす」といったことだ。室内の環境整備に加えて、使う人の生活習慣を変えることによって、ルンバが最大限に価値を発揮するようになった。

創発戦略センターは、社会課題を解決するイノベーションの創出をミッションとしている。イノベーションの創出には、コアとなる技術開発、製品やサービスの開発、（製品やサービスが活用される）仕組みの設計・導入などのプロセスが存在する。我が家のちょっとしたイノベーションを、このプロセスに当てはめると、ロボット技術の開発、ルンバの製品化、室内の環境整備や使う人の生活習慣の変更という仕組みの設計・導入ということになる。イノベーションの創出プロセスにおいて、大学等の研究機関やメーカーではない創発戦略センターが強みを発揮すべきは、仕組みの設計・導入のプロセスである。ここまで述べたのは我が家という狭い範囲でのちょっとしたイノベーションに過ぎないが、仕組みの設計・導入に強みを発揮しイノベーションを創出するという自らの立ち位置を再認識することができたエピソードである。

株式会社日本総合研究所　創発戦略センター
Mail Magazine （第2・第4火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、
また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
＜配信中止・配信先変更・配信形式変更＞
http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited.